

令和3年度小牧市総合教育会議 議事要旨

日 時	令和3年11月22日（月） 10時00分～11時45分
場 所	小牧市役所本庁舎6階 601会議室
出席者	<p>【委員】</p> <p>山下 史守朗 小牧市長 中川 宣芳 小牧市教育委員会 教育長 山田 周司 小牧市教育委員会 委員（教育長職務代理者） 伊藤 和子 小牧市教育委員会 委員 加藤 由美 小牧市教育委員会 委員 河内 光 小牧市教育委員会 委員</p> <p>【説明員】</p> <p>山田 祥之 市長公室長 駒瀬 勝利 市長公室次長 伊藤 武志 教育部長 石川 徹 教育部次長 小川 正夫 教育委員会事務局 教育総務課長 林 孝政 教育委員会事務局 教育総務課 庶務係長 堀田 正二 教育委員会事務局 学校教育課長 加藤 和昭 教育委員会事務局 学校教育課主幹 櫻井 晃生 教育委員会事務局 学校教育ICT推進室長 塚本 真也 教育委員会事務局 学校教育ICT推進室主幹 武市 礼子 教育委員会事務局 文化財課長兼小牧山課長 林 浩之 市民生活部次長 長 縄 靖 市民生活部 市民安全課長兼多文化共生推進室長 江口 幸全 健康生きがい支え合い推進部次長 永井 政栄 健康生きがい支え合い推進部 文化・スポーツ課長 櫻井 克匡 こども未来部次長 伊藤 加代子 こども未来部 こども政策課長</p> <p>【事務局】</p> <p>小川 真治 市長公室 秘書政策課長 梅村 昌行 市長公室 秘書政策課 市政戦略係長 赤堀 真耶 市長公室 秘書政策課 市政戦略係</p>
傍聴者	0名
配付資料	<p>資料1 …… 構成員名簿／配席図</p> <p>資料2 …… 小牧市教育振興基本計画改定案（2-1～2-3）</p> <p>参考資料 …… 教育振興基本計画に掲げる指標の進捗一覧</p>

内容

1. 市長あいさつ

山下市長よりあいさつ

2. 教育長あいさつ

中川教育長よりあいさつ

3. 議題

(1) 小牧市教育振興基本計画中間見直しの改定案について

資料2に基づき事務局より説明。

山下市長)

参考資料で「教育振興基本計画」に掲げる指標の進捗一覧について、これで進捗管理をすることである。今回示して頂いたものには斜線が多いのが気になる。理由としては秘書政策課で毎年行っている市民意識調査の結果に紐づいて調べているので、市民意識調査の調査項目が変わったため調べてないという説明だが、これは「教育振興基本計画」における評価指標として計画策定時に設定をしたものである。このことからこの課で調べるかということではなく、教育委員会として計画の指標管理は当然するべきである。市民意識調査の指標が変わったため実績不明というのは違うと僕は思う。当然、進捗管理なので教育委員会として進捗の管理をすべきだと思う。秘書政策課が行う市民意識調査のアンケート項目が変わった。これは最上位計画が、前の『新基本計画』の計画期間が終了し、新たに『まちづくり推進計画 第1次基本計画』を策定したことに合わせて、秘書政策課の調査項目も変更になっている、それは事実。しかし本来であれば、市の計画については基本的には最上位計画の計画年次に合わせてもらうように前回の計画においても、すべて指示を出している。多くの部署において、計画年次を8年とし、中間見直しを4年で行うということに前回してもらった。しかしながら教育委員会はそのとき、10年計画にこだわって作っておられる。今更、良い悪いは言わないが、そうであるのであれば、教育委員会として責任を持って、評価指標をきちんと設定しておかなければならないと思う。例えば、「1年以内に図書館を訪れたことのある市民の割合」と書いてあるが、最初の平成29年時33%、あと全部斜線になっていて実績はどうなのか気になる。指標を設定したのであれば教育委員会で取るべきであり、そうでないなら指標を取り下げるもしくは別の指標を置くか、この指標についてどうするか。

中川教育長)

「教育振興基本計画」当初10年計画で立てられた件については、口頭では引継ぎは受けている。改めて今、中間見直しをする段階においては最上位計画である『まちづくり推進計画 第1次基本計画』のなかで教育施策をどのようにするのかということは非常に重要ということで部内でも協議をしておったところである。今後については、可能な限りこの方向で進めていきたいと思っている。進捗評価について、確かに秘書政策課で実施しているアンケート調査項目が変わってきた経緯のなかで、本来、課題で出ている以上はやるべきことではあると思うが、今現在において調査・評価ということは厳しい状況があるかも知れないので、協議を進めながらやっていきたい。

山下市長)

冒頭から厳しい意見を言ったが教育長の話も理解した。持ち帰って検討ということなので、それでよい。基本的にこの斜線が引いてあるものについて、市民意識調査の項目が変更になり独自に調べていないためこれを削除し、資料の70ページからの区分の指標にするという理解でよいのか。

小川教育総務課長)

市長のご指摘の通り、計画の改定に合わせ 70 ページからの新たな指標を作成したところである。今後はこの指標を基に、この 5 年間はしっかりと評価をしていきたいと考えている。

山下市長)

そうすると、参考資料にある前回の進捗を図る指標で落とすものは落として、新たに加えた指標もあるということか。全部赤になっているが、赤になっているやつは新たなものか。

小川教育総務課長)

赤になっているのは、新たなものである。『まちづくり推進計画 第 1 次基本計画』が策定されたことを踏まえて『教育振興基本計画』も新しく赤で指標を設定している。

山下市長)

理解した。よく考えて作っていると思うので、前回の仕様は『新基本計画』に合わせて指標を作成して、今回新しい最上位計画に合わせたということはよくわかる。独自ではなく全体のなかで同じ指標を使うということで理解をする。現在は『まちづくり推進計画 第 1 次基本計画』とその下位にある『分野別計画』については、基本的には計画年次を合わせている。しかしながら前回、教育委員会は合わせなかった。それについては今更言ってもしょうがないが、このような問題が起こるので、合わせた方がいいのではないかと思う。ただ『まちづくり推進計画 第 1 次基本計画』についても、基本になる市長の選挙に合わせた形で、4 年ごとで民意を反映していくサイクルということを 5 年前から議論を専門家としてきたが、実際運用してみて選挙の前後で改定していくという作業はかなりきついため、そのあたりも市長部局において基本的には 4 年サイクル 8 年サイクルの中で上手に回していけるとよいという議論をしている。その議論を注視して頂き、今後の改定においては全体で合うようなスケジュールにして頂いた方が、目標指標などについて整合を図るのであれば良いと思う。色んな考え方があり、別々に行うのも一つの考え方だが、今回結果をみて指標が全然調べられていない事を見ると、やはり独自で期間を設けていくのであれば独自の指標を置き、少なくとも独自に調べるべきと思う。もし、上位計画が変わって指標が変わったのであれば、前の指標についてもせめて責任を持って独自に調査をして、この改定までは調査していくべきだったんじゃないかと僕は思う。それについては今後の運営の中で十分に考えていただきたい。先程教育長がおっしゃったように、今回は新しい指標が置いてあるのでこれは結構である。

中川教育長)

今まさに市長がおっしゃられたのは、自分自身も感じていた所であるので、そのあたりを今後検討していく。

山田委員)

今の事について、この紙（教育振興基本計画に掲げる指標の進捗一覧）基本目標の 4「中学生の地域活動への参加率」について、これは今回の改定後も残るが、89.0%を始めとしてあげることを目指すということは理解するが実績 121%とはどのような考え方なのか。

伊藤こども政策課長)

今の指標でのお尋ねについて、この指標の詳細のところとしては、「地域貢献活動」を拾っている。これがこの令和元年度に関しては突出して増えた形であり、このような数字になっている。

山下市長)

100%が全員参加じゃないのかという質問だと思う。

山田委員)

121%ということは、1 人が何回も行っており、生徒数 200 人に対し延べ参加人数が 300 人以上という考え方か。

伊藤こども政策課長)

そのとおり延べ人数である。

山下市長)

ただ普通に考えるとやはり「参加率」だから、100 人生徒がいたら 1 回参加する人も 3 回参加

する人もいてもいいが、全く参加していない人もいるということである。その人達の割合を出した方がよい。全く参加していない子が何人いるかが僕は知りたい。だから 100 人中、参加率が 80% だったら「5 人のうち 1 人は全く参加しないんだな、じゃあ参加して欲しいよね」という指標であるべきである。例えば 3 人に 1 人が 4 回ずつ参加したから参加率 120% という数字はいらないと僕は思うが、山田委員いかがか。

山田委員)

その通りだと思う。

山下市長)

この意見だが、「参加率」というと普通の人はそのような捉え方をすると思う。今の説明が正しいのであるならばそれは正しいのだろうが、それとは別の観点で、参加率というのであればやはり「延べ人数」ではなく「参加率」を出して欲しい。数値の出し方の考え方を変えた方がよいと思う。どうか。

山田委員)

そう思う。

山下市長)

他の委員はいかがか。

加藤委員)

何回参加してもその 1 人が参加したという捉え方で考えた方がよいと思う。

山下市長)

この「参加率」は結局何を見たいかということだと思う。何を見たいかといえば延べ人数だったら延べ人数で書けばいいが、「参加率」なのでやはり 100% が最大値ではないか。基本的にこの委員の意見は同じと思う。事務局、そこは考え方を変えたほうがよいのではないか。

加藤委員)

そうすると別添の参加率がそのように算出されているということか。

山下市長)

率であるかぎり、率は百分率なので、100 が MAX である。今の加藤委員のご質問は、例えば基本目標 3 の「これからも小牧で育っていききたいと思う子どもの割合」とか「学校が楽しいと思う子どもの割合」というのも割合もまた率なので、これももしかして 120% とか 130% とかが有り得るのかということであると思う。延べ人数では少し困るのではないか。他にも 100% 超えているものはあるのか。次のページに基本目標 5 の下から 4 つ目に「(審議会等附属機関への) 女性の登用率」がこれも率であるが 100% 超えるのか。基本目標 6 の「週 1 回以上スポーツをする市民の割合」の実施率が 46.4% だが、これも延べ人数なのか。他に別のことでご質問ご意見はあるか。

山田委員)

中身についてだが、前回策定時に、当時教育委員会でアンケートなど調査を行い、独自にそれをベースに策定した。本来は「最上位計画」と项目的にも基本的に合って、更にそれを横出しするのは構わない。おそらくその考え方が一番良かったが、当時大変な調査をやっていたので、それをベースにして作った。そして今回の見直しである。その間調べたかったものがあつたりするので、とりあえず整合性は取れるというふうにする。もう少し横出しがあってもいいとは思いますがそれでも取れたものは一応できている、できるだろうということ、それは是かなと思う。

山下市長)

今の山田委員のご意見も踏まえて確認だが、斜線がひいてない項目については、独自で調べているという理解か。確か毎年、中学 2 年生と小学 5 年生にアンケート取っているがその結果なのか。市民意識調査の数値じゃない項目は何処で取っているのか。

小川教育総務課長)

市民意識調査結果以外では、学校で取っているものもある。

山下市長)

もう少しきちんと答えてほしいが理解した。この件は先ほどの伊藤こども政策課長の話も含めてまた聞くとする。33 ページ施策 15 について。今回、愛知県において 4 月からヘルメットの着用について義務化されて、自賠責についても義務化された。市も新たに補助制度を作り、愛知県においては高齢者 65 歳以上の補助に限っているが、小牧市はさらに横出しをして全年齢で補助を設けている。中学生については自転車通学の子もいると思うが、そのあたりは多分補助を利用できる。とにかく、賠償責任保険の加入をしっかりと啓発して入ってもらわなければいけないと思う。万が一事故が起きたときに高額の請求が出てきている。前から言っているが、損害保険や火災保険だとか自動車保険だとかで付帯保険で数百円程度で付けられると思うので、自転車の車両ごとに付ける独自の保険もあるが、それよりは個人的な意見としては、人に付ける個人賠償責任保険であれば自転車事故以外にもほかに他人に損害を与えた、ケガさせただとか物壊したということだとか全部保障されるので、損害保険の付帯保険に入るのがいいと思う。その啓発を僕は学校を通じてやってもらうのがいいと思うが、学校でやっていただけるか。

中川教育長)

それについては、数年前に市内の中学生が帰宅途中に高齢者の方と事故を起こすケースがあった、そのときに市長からもお話があり、教育委員会としても非常に重大な問題だということで、そこからは年度の切り替わりや入学説明会で「様々な保険がありますので、それを紹介しながら確実に入りましょう」ということを啓発している。このあたり市の PTA 連絡協議会と情報共有しながら行っている。また市民生活部からも情報を頂きながら、進めていきたいと思う。

山下市長)

ぜひ、よろしくお願ひしたい。これは意見だが、38 ページの施策 19、コミュニティ・スクールについて記載があるが、ご承知の通り小牧市においては地域協議会を小学校単位の 16 小学校の内 13 小学校で設立ができています。そのなかで学校運営協議会の委員さんと地域協議会と一緒に取り組んでもらうのがいいと思うので、そのあたりについて十分にご配慮頂きたい。それから、41 ページ、新施設の予約システムについて大変重要だと思っている。スポーツ・文化施設について、予約をして 1 週間前までにお金を払いに行かないと予約が確定しないなど前時代的な仕組みになっている。今の時代にそぐわないので、インターネットで予約ができるなどは非常に重要だと思うので、ぜひこれは早急に進めてもらいたいと思う。あと、46 ページ、図書館だが新図書館がこの春にオープンした。中央図書館としてかなり賑わっている。1 つは各学校の図書室と連携ということで前からもちろんやって頂いているが、そのあたりぜひ有効にネットワークを活用してもらえるようお願いしたい。この学校図書室の活用ってことも非常に興味を持っているので、上手に連携してもらいたい。また、すべての学校の子どもたちに中央図書館とかに来る機会を学校の方で提供してもらえるとそれがきっかけで来る子、図書館好きになる子とかもしかしたらいるかもしれないので、一度そういう機会を各学校で作ってもらえるといいと思う。中央図書館にある本を学校の図書室でも借りられるような形で運営ができていますのかどうなのか。おそらくできているんだろうと思うがそのあたりをやってもらえるといいと思う。

中川教育長)

前半のところで市長が言われた学校図書館の活用は僕も非常に重要なことだと思っている。子どもたちの読書量がどうしても低下してきている、その流れのなかで、幸いにして 1 人 1 台のタブレットが子どもたちに貸与された。そこで、学校図書館に電子図書館の充実って言葉を新たに追加したが、これとリンクするような形で学校図書館の図書購入費の一部を各学校、電子図書の購入等にあてて、実際にタブレットを使って朝読書の時間でそれを見ながら読書をするっていう方法も一度研究したいと考えている。タブレットを授業だけではなく様々なところで活用できればよいという考えで今、関係部局と話している。

山下市長)

学校図書館の図書と市の図書館の図書は区別があるのか。市で買った本を学校の図書室で借りられるかどうか連携できているのか。国立国会図書館とか他の県立図書館とか色々、こういうの

は図書館で取り寄せができる。これはどこどこ県の図書館の買った本であり蔵書だという、小牧市の本は小牧市の本だという区別があるが、電子図書なんかは小牧市で買って小牧市の図書館の本を子どもたちに読んでもらえればと思うが、学校の図書室で買わないと読めないのか。

中川教育長)

おそらく、中央図書館で購入した電子図書については、クラウド上でアカウントが設定されていけば読めると思うが、その電子図書の冊数を増やしていくことがいいのか、限られた電子図書の数ですと、一斉にアクセスしていくことによってストップしてしまうこともある。そうすると学校図書館の図書の購入にあたっては、電子図書の購入を紙媒体の本の購入と合わせて今後検討してもいいかということがある。そのあたり市の市立図書館とも連携して検討したいと考えている。

山下市長)

いずれにしろ中央図書館、それから東部、味岡、北里それぞれの支所に図書室があり、学校は小中学校合わせて25校それぞれ図書室を持っているので、全体として小牧市の図書館ネットワークのなかで必要な本を確保していくと、電子図書にしろ、限られた図書にしろ、全体のなかでニーズに応じて適切に購入できるように努力していくのがいいと思う。そういうネットワークの考え方がいいのかどうかだけ確認させてもらいたい。

伊藤教育部長)

電子書籍は今、中央図書館でこれまで2,000冊ほど借りられている。これは一般の市民の方、図書の貸し出し券を登録頂いてお借り頂いている。学校でも子ども達が電子書籍を見られるようにするという方法もある。先ほど教育長がおっしゃられたように、図書館の電子書籍を子ども用も増やして児童生徒皆が貸し出し券を取得して借りられる方法が1つ考えられる。もう1つは、学校独自で電子書籍を購入するという方法。これは先進的などころがいくつか取り組み始めているが、この方法が多い。小牧の小中学校における電子書籍をどちらでいくのかというところは検討しないといけないと考えている。

山下市長)

ちょっと何が違うか分からない。現物の本であればネットワークで学校でも中央図書館の本が借りられる。配本はやっているか。

伊藤教育部長)

はい。配本はやっている。しかし図書館の蔵書を学校図書室を通じて、貸し出しを受けるということは連携がそこまで取れていない状況である。

山下市長)

理解した。配本事業で中央図書館の本を学校に送って、そこで借りられるようにしている。この部分を充実させていくべきだと思う。さらに確認したいのは電子書籍の場合だと権利関係が分からないが、学校で購入して学校でクロードで貸し出す場合は、学校で「A」というタイトルの本を3冊購入したときに一般の市民は借りられないのか。中央図書館で「A」とタイトルの本を3冊といわず6冊買った場合に、すべての小中学校でネットワークを組んで、あるいは中央図書館のカードがあれば借りられる。同じ費用をかけるのであれば誰でも借りられるので中央図書館を充実させた方がいいと思う。要するに応時中学校だけじゃなくて篠岡中学校でも見られるのかってときに応時中学校で3冊買ったなら篠岡中学校でも見られるのか、あるいは一般の市民の方も見られるのか。見られるのであればいいが、それだったら全体で使う中央図書館に入れるのと何が違うのかも分からないのでもう少し詳しく説明してもらわないと理解が追いつかないが、どうか。

伊藤教育部長)

その2つの方法、学校独自でやる方法と中央図書館で導入する方法ということで、仮に中央図書館で導入した場合は、具体的に経費について比較・検討した訳ではないので、今詳しいことは申し上げられないが、これはかなり経費的に高くなることは分かっている。今先進的に取り組んでいるところは子ども向けの図書を児童生徒が学校で一斉に見るということで充分対応できる、

それが安価に対応できるというものである。

山下市長)

安いということか。

伊藤教育部長)

経費面でどれくらい変化があるかというところは準備されていないので、詳しいことは申し上げられないがそのようである。

山下市長)

理解した。そのあたりは経費の面が大分違うのであれば十分検討して頂いて、図書経費の中で対応頂ければと思う。合わせて電子書籍もあるので児童生徒が中央図書館の見学する機会を提供して欲しい。また皆さんがそれぞれ図書館のIDを持って貸出カードを作ってもらって借りられるようにしてもらってというのはぜひ各学校で努力してもらいたいと思う。

中川教育長)

3月の開館以来、非常に各学校の中央図書館への関心は高くなっている。徒歩で行ける小学校なんかは訪問してくれている。これまで旧図書館の時代も含めて小学校3年生くらいで図書の貸出カードを作成している。実際、自分で借りるという校外学習の一環としてやっていることもあるので、そこと繋げていくような形で中央図書館について、見学して例えば小牧山の『れきしるこまき』と抱き合わせで終日、校外学習っていうのも組める。歩道もかなり整備されているので、そういったことも考えながら学校には啓蒙していきたいと思っている。

山下市長)

ぜひ、お願いしたい。小牧山の『れきしるこまき』をぜひ見て頂きたい。64ページに史跡小牧山ってことが書いてあるが、再来年の大河ドラマが「どうする？家康」ということで、歴史館の展示の内部の改修をぜひ教育委員会総力を挙げてやってもらいたいと思っている。「信長の小牧山城石垣」については大分やってきたので、「小牧長久手の戦い」についても取り上げられるいい機会であるので、それに合わせて小牧山城の関心も高まると思う。ぜひここに書いてある通り間に合うように整備してもらいたい。

加藤委員)

図書館の関係で、22ページに子どもの読書活動推進というのも挙げて頂いている。本当に本を読む機会を増やすということもすごく大事なことで、本に触れるってことから始まると思うが、具体的な取り組みのなかで「学校における読書活動の推進」で朝読書とか読書感想文コンクールとかは今までやってきていて、赤字になっている「ビブリオバトル等の実施を通じ」という文言があって、これなんだろうと思って調べた。ゲーム感覚を取り入れた新しいスタイルの書評合戦をするということなので5分間自分のお勧めの本を映像とか何も使わずにしゃべって紹介する、そういうのがあるんだと思った。子ども同士のなかでそういう紹介をする「僕はこの本のこういうところがすごくいいところだから皆さん読んでください」っていうような活動が増えていくと、誰々さんが面白いって言っている本を見ようという気持ちになるので、学び合っているところにも繋がると思う。この活動ぜひ取り組んで頂けるといいと思う。

中川教育長)

それについて中央図書館ができてイベントスペースができたので、そこを使ってビブリオバトル的な活動をイベントとしてやってみたいということ、すでに行っていたと思うが。

伊藤教育部長)

ビブリオバトルとは少し違うが11月3日に実施した。

中川教育長)

それに近いものを実証してみたということである。

山下市長)

新しい活動をするときはぜひ教育委員さんにもご案内を、関心が高いところである。中央図書館のイベントスペースも色々使ってもらえるとよい。

加藤委員)

日常的にあると、本が好きになる子が増えていくと思う。

中川教育長)

一昨年、図書館運営協議会のなかでも、このビブリオバトルを行い、そこに参加している学校代表のところでも実際にやられているので、各学校に図書館担当がいるので広がっていけばよいと思う。加藤委員が言われたことをまた周知できればと思います。

山下市長)

読書感想文は結構重い課題のため、もう少し日常的にやってもらおうとよいという感じがする。読書感想文は何か人に勧めるというより本当に宿題って感じがするが、聞くと友達がそれだけ面白かったよっていうと読んでみようかなって気になると思う。学校図書館との連携っていうのはよく考えていただきたい。この児童のデータベース提供っていうのはちょっと分からないけれども、新図書館に行かないとできないのか。学校ではできないのか。教育委員会は教育委員会で当然この「教育振興基本計画」の見直しについてはご議論がされると思う。今日は私との会議なので、私がちょっと色々気になったところを申し上げながら委員の皆さんともディスカッションさせていただいている。

山田委員)

せっかくの機会ですから、部活動について、地域部活動の導入について1番最後に具体的な取り組みに「子どもたちにとって望ましい休日の部活動の環境を整備していく」、それが新しい概念であり、地域部活動の導入ってことだと思う。分からないのは、部活動っていうのがあり、地域指導員がおり、ジュニアクラブがあり、現況もよく分かってないが、どういう方向に持っていくのか。特に土日の部活動っていうのはどうするのか。これはやがては切り離したいのか。学校は5日制のなかでの部活動をやるべきであって、そのなかに様々な地域専門家が来るっていうのは分かる。土日の部活動っていう概念はどういうふうに考えていくのか。そこがよく分からない。土日を切り離して、週5日の中の部活をやるべき、そこの専門でできる人はいない時もあるし、そこに地域の人を入れる方法は分かるが、土日を拡充していくっていうのはちょっと変だなと思う。どういうことを考えておみえか。

加藤学校教育課主幹)

地域部活動の導入ということで、実は、文部科学省が2025年から中学校の休日の部活動を地域移行という形でだしている。それに向けて現在の小牧市の小学校においてはジュニアクラブ、中学校においても地域連携型部活動ということで、地域指導者、多数入って頂き活動をしている。そのなかで、今、山田委員が言われたように平日のところでも当然、外部指導者に来て頂いて指導して頂く。そこで土日については地域の方だけの活動とそこは切り離す、メンバー的には変わらないが、土日については地域指導者が中心になるという形が文部科学省が出しているものになります。それを小牧として、どのような形でもっていこうかということでまた検討委員会なども含めながら進めていきたいと思っている。

山田委員)

文科省は学校の部活動についてどう考えているのか。

加藤学校教育課主幹)

休日への拡充へ持っていこうという形である。

山田委員)

そこがおかしい。土日の部活は本来は余計なものであり、5日を充実させて、そのなかで、土日はどうやるかっていう問題であると思う。

山下市長)

これは文科省に大分振り回されていると思う。教育長もご専門だと思うが歴史がある。元々、小牧市も地域の指導者の皆さん方と一緒にやっていくってことをずっとやっていたが、何年前かに部活動をやはり教育に位置付けるということで、一旦学校に戻すって動きが数年前にあ

った。あのときも大分揉めた。今回は先生方の働き方改革の流れのなかでまた呼び戻しがあって、やはり土日は先生達大変だから、地域にお任せしようとなった。文科省が右行ったり左行ったり実際に時代で大分揺れており、それに振り回されていると思う。ただ、今山田委員がおっしゃるように、部活動は月金でいいと思うが、試合とか交流とかがどうしても土日になってしまう。

山田委員)

それは恒常的な部活動ではなく、そのためのやらざるを得ないというだけのことである。

山下市長)

毎週じゃないという話か。実際はどうか。

中川教育長)

自分がジュニアクラブの立ち上げのときに企画に携わり、10年近くやるなかで、色々と学校の方針と外部指導者との間での意見の食い違い等があり、地域連携型に戻そうという時も関わっていた。このあたりはすごく関心が強いところで、実はジュニアクラブ化、小学校も平日やられているその流れのなかで、文科省が総合型地域スポーツクラブっていうのを全面的に打ち出した時期があったが、欧米社会のそういった総合型地域スポーツクラブをイメージしたものであったので、日本の文化のなかで育ってきた部活動っていうのは明治の時代から学校体育を主体にして進んできたこの文化の違いはなかなか受け入れられなかったという経緯がある。それでも小牧の場合はジュニアクラブが小中でスタートした。当初はかなりの意見の相違もあったがなんとかやってきた。ところが、1番のネックになってきたのが指導者の価値観と学校側保護者の価値観との違いがすごくあって、そのあたりは当時の体育課や体育協会もかなり努力して頂いて、理解のある指導者の養成などの施策を行っていただいていたが、どうしてもその部分が足らなかったっていうことがある。今回、改めて地域部活動に舵を切ろうとしたときは、どうしてもネックになってくるのは指導者をどうしたらいいのかという問題は必ずまた出てくると思う。全国の中学校体育連盟などの外部大会については外部指導者が引率をしてベンチに入ることができるような方向へ舵を切ろうとしている。指導者集団をきちっと確保できて提供できたりすると、小牧は先進的にやろうとしたジュニアクラブの発展形のような形でいけるんじゃないかと思うが難しいところである。

山下市長)

文科省が何を考えているのか詳しく見てないしよく分らないが、なんか右行ったり左行ったりである。10年前の問題になっている部活動を戻すってときの議論が、少しずつやってきているが、またこれ大きくやったときに同じ問題が出てくる。指導体制をやっぴりどこかで学校の部活動の指導の先生達と地域のそれぞれのスポーツの指導者の皆さんとそれぞれのスポーツでいいと思うが、指導体制として学校で少なくとも指導方針だとかルールだとか諸々をきちっと全体で一教員と指導者の人間関係じゃなくて、学校もつと言えば教育委員会できちっとルールとかガイドを最初からやらないとまた同じ問題なのではないかという危惧がある。

中川教育長)

ジュニアクラブ発足にあたっては、保護者会等を設けて、そのなかでジュニアクラブの説明会を頻繁にしながら、学校としてもいわゆるこれまでの部活動でこれからこうしていくんだっていう方針なんかはかなりやられていた。しかし結局のところは、時代とともに当初の方針が風化していってしまうことが出てきたっていうのは僕自身の反省ではある。

山下市長)

3か月に1回とか半年に1回とか皆集めてやっていくのはどうか。

中川教育長)

会はやっているんですけども、保護者の方のなかにも部活に対するやっぴり価値観が、相当違いが大きいというのが未だにある。

山下市長)

特に野球とかプロがあるスポーツではないか。

中川教育長)

おっしゃる通り。今回のコロナのなかで、グラウンドを使わしてくれってことを相当言われる方も一方であったような記憶がある。ただ小牧は部活改革について2回経験をしているので、その経験を踏まえながらクリアしなければいけない条件についてもう1度課題を洗いなおし少しずつやっていきたい。

山下市長)

やはり過去の反省を活かして、関係者、先人の皆さん含めて議論していただき、準備して今の指導者の皆さんにも理解していただき、お互いに少し適度な距離感のなかでスタートしておかないといけないと思う。新しいような古いような議論だが、難しい。

山田委員)

数年前の教育長から色々歴史があると聞いたことがある。色んな問題が絡んでくると思うが事故事件がある訳ですから、それを起こらないような形でできていくと1番いい。

山下市長)

見ているところや熱量が違う。とにかく熱心な人はもっともっとというのがある。学校の先生のコントロールは大丈夫か。学校の先生のなかにそういう方は別にいないのか。

中川教育長)

当時ジュニアクラブだった地域連携型について協議した段階の教員の年齢層がこの時期大分変わってきている。若い教員層が増えてきて、その方々はどちらかというとイケイケでいきたいって方も結構復活してきているところもあるので、そういう方たちを今度は地域の一員としてどう参加してもらうようにするか協議していく。そのあたりを含めて、今まで2回の制度設計の見直しについては、どちらかっていうとこちらからの主導的な形で持っていったところがある。

山下市長)

2回というのは、まさにジュニアクラブとかで地域を入れていこうとした20何年前の、その時代と呼び戻して学校活動に戻すっていうこの10年くらい前の2回か。

中川教育長)

そうである。可能であるならば現場の方からのボトムアップ的な意見も上手に取り入れながら検討委員会をつくる。

山下市長)

方針は文科省の方針なので、働き方改革である。基本的には先生方が大分疲弊しているということに起因している。

伊藤委員)

我が子が中学を卒業するので、スポーツ推薦というのがあり親御さんもやっぱり躍起になっている方がおり、そこの温度差があると思う。人生がかかっているとまでおっしゃる方と、そう思っていない方にとってはすごく温度差がある。ただ、高校に推薦で入られた方もそこで上手くいかなくて高校を中退される方も結構いる。そこまで追い詰めてしまうってことを考えると中学から高校への進学に向けての行き方をある程度、親御さんを含めて考えて頂かないと、その子の一生がかかってくると思うと、ほんとに聞いていると辛いことが今まで何回もあった。スポーツに力を注ぐことは精神的にもいいことだと思うが、ちょっと行き過ぎると、どこかでストップをかけてあげないといけないというところはある。

中川教育長)

先日の定例教育委員会でも報告させて頂いたが、私立高校入試が今年から変わる。特色入試って言って「僕は私は、ここの学校で学びたいんだ」と、今までの推薦入試とどう違うかという、いわゆる今までの推薦入試っていうのは基準があったが、学力だけではなく例えば部活動の成績がどのくらい以上とか、それでスポーツ推薦と言われた。その基準無しで学校長の推薦書も無しで希望して受けていける制度で、今の中二の子たちが受験をする時期になると、今度は公立学校も特色選抜っていう、私学が考えているのと同じような方向に動いていく。これが大学の今まで

やっていた A0 入試の変化と同じような形で高校も変わってくるので、そういった流れのなかで多少改善されてくれば良いとは思いますが、制度が変わりつつあることも注視していかないといけない。

山下市長)

学校の推薦が無くても受けられるのか。

中川教育長)

学校の推薦書が無くても、受験できる制度になっている。一方では学校側としては非常に悩ましいところでもある。

山下市長)

選ぶ側も大変だと思う。

中川教育長)

試験当日、プレゼンをやらせるとか自己推薦書を書かせて提出させるとか様々あるが、ここは本当に大きな入試制度改革がくるので、これは市内で混乱させないように教育委員会としても対応していかなければならない。

山下市長)

ここからはあと 2 つだけ。大事なところは外国人の関係と ICT の関係である。ここ数年でまた変わって、中間見直しでも変更になっていることだと思うが、まず ICT については、8 ページ、9 ページに 1 人 1 台タブレットが書いてある。あと 12 ページ、13 ページに書いてある。先ほど教育長が挨拶のなかでおっしゃいましたが、大きな変化のなかにさらされると否応なく変わらないといけないという、ある意味それを機にしての大きな前進ではあると思う。それが今回、ICT についてもコロナで大きく否応なく迫られて変わったところがあるので、1 人 1 台タブレットなんて何年かかるかと思っていた。小牧でも必要だとずっと思っていたが、予算がまだないので単独では導入できないので、国の予算が必要だと思っていたところ一気に進んだ。大きな変化である。ここに学校現場も対応していかなきゃいけないのは大変だと思うが、これを機に先生方にも頑張ってもらいたい。導入時は大変だと思うが、軌道に乗れば非常に便利であり、子ども達にとっても先生方にとっても慣れていけば、より学びやすい環境に繋がっていくと思う。先生方のなかでも得意な人、不得意な人がいると思うので、フォローしあって頑張ってもらいたい。今、半導体不足とか別の問題でボトルネックがあり ICT に長けた人材的にもかなり不足していると思うので、外からの人材もできるだけ確保して活用してもらって、現場フォローしてもらって十分な体制のなかで、小牧は先進的なところを色々見てきている。前に独自にやっていこうとここ数年研究してきたので、そういったなかでコロナを迎えているのでぜひ先進的に取り組んでもらいたい。市としてもしっかりと色々な面でバックアップしてやっていきたいと思う。現場はどうか。

中川教育長)

昨年度から ICT 推進室を市として組織をして頂いた。指導主事も含めて学校現場と繋がりをもちながら学校教育の在り方について理解できる方が配置され、今繋いでいる。これまで推進室がなかったときは、行政側としてはこういう箱を予算化して入れるが活用については学校現場で、学校教育課でというような形でやっていたが、推進室ができたことでそこが 1 つの核となって教育総務課、学校教育課を交えて学校現場の先生達も交えて進められるようになってきたのは非常に大きな変化と僕は感じている。『学校教育 ICT 推進計画 第 2 次計画』がまもなく出来上がってくる状況にあるので、間違いなく現場に大きな無理を掛けることなく進められるように今取り組んでいる。また推進計画ができれば、市長にもご報告させて頂く。

山下市長)

あと今言ったもう 1 点ですけど、16 ページの外国人の話だが、31 年 4 月出入国管理法の改正が多分契機だと思うが、小牧もベトナム人が今相当増えている。ブラジル、ポルトガル、スペイン語が多かったが、今ベトナムの方が相当増えている。聞くところによると以前は東南アジアから入ってくる方でもある程度、試験があるのか日本語の習得ができていた方が前提だったというこ

とを聞いているが、今は日本語ができない方が相当入ってきているっていうことを聞いている。ベトナムとかの子どもを連れて来られるって状況なのか。今、ブラジルなどのいわゆるポルトガル、スペイン語圏の方々はかなり前から入って来ていて、定住化永住化傾向があって、我々も学習をして問題点とかも分かったなかで、対応を苦労しながらもしてきているが、新たなフェーズに入ってきていると感じる。子どもは連れて来られる状況か。

山田委員)

今まで、子どもを連れて来られたのは日系であった。ここが問題。子ども連れにできるには前提があって、日本語がそれなりにしゃべれて、5年間日本で働いてそのあと次のステップになって、これは実際移民であるが、そこで家族を呼び込むっていう形になる。

山下市長)

今のところは、中国とか今のベトナムとかは単身で来ているっていう理解でいいのか。結婚とかして永住権を取らない限りは家族うんぬんって話にはならないのか。

山田委員)

これからは取れる可能性がある。子どもや家族を呼んでまでやれる可能性はある。

山下市長)

労働力不足でとにかくどんどん入れている。

山田委員)

事実上、移民だと言われている。

山下市長)

これはね、ヨーロッパなんかだと国の施策を大きな5つと言ったら、いつも議論になる。5つ挙げたら、1つは必ず移民施策なんです。日本はそういった議論なしになし崩しに在日ブラジル人からずっと入れてきているので、国の方針施策とか教育体制だとか受け入れ体制の議論が、国としての議論が十分に無い。企業は労働力として使うために入れていくだけであとの地域の問題、教育の問題、すべて地方任せっていう状況であり、地方自治体は困っている。これ一大問題であり国に対しても相当我々申し上げている。ここに書いてあるその入管法の改正から外国人の状況はどうか。

林市民生活部次長)

16ページの平成31年4月の出入国管理法の改正で、在留資格として特定技能を有する在留資格、要は人手不足に対応するためにそういった一定の専門性特定技能を有した在留資格を31年4月に創設した。これによって特定技能1号2号とあるが、特定技能2号を持った資格の方は家族帯同で良いとなった。

山下市長)

できるのか。

林市民生活部次長)

はい。できます。

山下市長)

ベトナム関係が増えているけど、小牧市の状況はどうか。

林市民生活部次長)

ベトナム関係は、国の順番で言えば2番目。ブラジル、ベトナム、フィリピン。

山下市長)

だから、一気に2番にきた、ここ2年くらいですごく増えている。だから、家族はどうか。今のところは1人で来ているのか。学校に聞いた方が早いのか。ベトナムって言うのは増えているのか。今の学校の外国語は何語があるのか。

堀田学校教育課長)

元々はポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、4言語があった。ベトナム語がこの先、多分さらに急増していくと考えられる。

山下市長)

今、子どもは増えているのか。

堀田学校教育課長)

今、ベトナムで18名、児童生徒がいます。

山下市長)

今の話、2号に該当した技能労働者が家族帯同できるってことだったら、ちょこちょこ増えているのか。

堀田学校教育課長)

そうですね。

山下市長)

実質、移民的な形になってくるのではないか。

堀田学校教育課長)

ただ、基本的には技能実習生で家族のない若い方が入ってきて数年研修して日本語を覚えて技術を得ると特定技能1号にステップアップをして、これ在留資格が5年間で期限が切れてしまうので、この5年間のうちに更に次の特定技能2号を取得するというステップアップの設計になっていて、2号になると家族を連れてくることのできる。

山下市長)

今の子ども達の日本語はどうか。

堀田学校教育課長)

当然、入ってきたばかりの子は何もほとんどしゃべれない。小さい時に、この5年くらいから徐々に小学校に入ってきているが、年数重ねる子はやっぱりそれなりにという状況である。

山下市長)

とにかく新たなフェーズに入ってきているので、さらに増えていくんだろうということで、現場の対応をしていくしかないと思う。ずっと定住化永住化傾向は多分またそれで出てくるので、そうすると子ども達がきちんと日本語学んで進学、就職して日本社会の中できちっと生きていけるようにしないとやはり大きな問題になってくるので、かなり大きな責任があると思う。ここが今回の改正の1つ、外国人とICTは大きいんじゃないかなと思っている。ここに書いてあるのは3つ書いてあるんですけど、バックグラウンドにあるのが相当大きいと思う。他に皆さんの方からよろしいか。それではね、それぞれ特にこれ以上のご発言ないのでまた教育委員会でこの改定についてはまたご議論されると思うので、気になるところについてご指摘を申し上げたので、ぜひよろしくお願いをしたい。最後に、これ「教育振興基本計画」の改定だが、その上に「教育大綱」がある。これは改定が無く、今後も続くということで、この大綱についてはお手元に冊子があるがかなり議論をした。特に10ページ11ページのところで教育の目指す姿ということで小牧市の教育の基本理念、基本目標ということで書いてあるが、このときに実は市民会館大ホールに先生方を集めて1度、会を開催した。果たして、5年経った今現在しっかりと現場の方に浸透しているのかということについて若干どうなんだろうと思う。かなり一字一句皆さんで議論して私としては今でも、全く揺るがない良いものを作ったと思っている。もちろん時の流れもありますが、多分変わらないんじゃないかなとも思うので、ぜひ浸透させていただき、今後も続いて計画を進めていければと思っているので、そのあたりもご配慮頂きたいと思っているので、よろしくお願いをしたい。

その他

本日の会議内容について、委員確認後、市のホームページで公開することを報告。